

平成 24 年度 事業報告

<京都ノートルダム女子大学>

I. 概括

(1) 点検評価への対応

1) 平成 20 年度に (財) 大学基準協会による認証評価を受審し、大学基準に「適合」と認定されたが、併せて「大学に対する提言」として 19 項目にわたる助言を受けた。その後 3 年にわたり、それらの改善に鋭意取り組み、24 年 7 月に「改善報告書」と「完成報告書」を提出した。同協会から「助言を真摯に受け止め、意欲的に改善に取り組んでいることが確認できる。」との結果が示された一方で、学生の受け入れ及び教員組織については、「引き続き改善が望まれる」旨の概評があった。

2) 自己点検評価報告書＝本学が毎年改善に向けて取り組んだ内容に「大学基礎データ」を含めた「自己点検評価報告書」をホームページに公開しているが、24 年度から新たに学外の有識者による意見聴取と評価を行い報告書に掲載することとした。

(2) 教育内容の改善

1) キャリア教育や初年次教育の更なる充実強化を図るとともに、学生の主体的な学びやライフキャリア形成の必要性に対応するため、既存の 3 学部の学問領域を超えた学部横断型プログラムを取り入れ、カリキュラムに「学際教育科目群」を新設した。

2) 「グローバル化に対応した人材育成」に取り組むため、文部科学省に「グローバル人材育成推進事業 (GP)」を申請した (不採択) が、「今後も大学として積極的に取り組むことを期待する」との審査講評を踏まえ、全学的なグローバル化を推進するため、「グローバル化推進本部規程」を制定し、同推進本部会議にて平成 25 年度の事業計画を策定した。また、「グローバル英語コース」のホームページ及びパンフレットの作成を行う等、開設 (平成 26 年度) に向け準備を開始した。

3) 社会人入学者の受け入れ拡大のため、心理学研究科長期履修学生規程を一部改正し、出願時に限らず入学後にも長期履修学生の申請ができるように改善した。また、発達・学

校心理学専攻（博士前期課程）において、社会人入学者の履修に際して、夜間開講等の対応に関する詳細を整備した。

（3）大学等との連携事業

1) 京都府立医科大学と相互の教育研究、医療支援の人材育成、地域社会の発展に寄与することを目的として大学間連携に関する包括協定を平成24年4月に締結した。これにより、①医療を支援する医療語学力を備えた人材育成、②小児医療センターにおける入院患児へのサポート、③がん患者への心のケア、心理サポート、④臨床心理士との連携による患者とその家族の心理サポートを開始した。また、①の取組として、医療サポート英語プログラムを25年度後期からスタートすることとなり、②に関しては、「小児医療ボランティア養成講座（基礎講座）」を開講した（修了者33名）。なお、京都府立医科大学との「連携記念公開フォーラム」を創立50周年記念事業の一環と位置づけ24年9月に開催した。

2) 生活福祉文化学部保育士養成課程の在籍学生が幼稚園教諭免許取得を可能とするために学校法人近畿大学弘徳学園と学校法人ノートルダム女学院との教育連携「近大姫路教育連携プログラム」を24年度から開始した。また、教員採用試験対策講座（心理学部主催）を昨年度から引続き大谷大学と共同で実施したほか、社会福祉士国家試験対策講座（生活福祉文化学部主催）については大谷大学に加えて京都光華女子大学とも新たに協定を締結し、3大学の共同実施とすることで支出を本来必要な額の3分の1に抑えた。

3) 学校法人京都北カトリック学園と教育活動の交流を通して連携・協力を深め、相互の教育活動や地域社会の発展に寄与することを目的として、平成25年2月に幼大連携に関する協定を締結した。

（4）北山キャンパス整備計画

1) 平成24年度においては、次のような工程で整備計画を実施した。

工事日程	工事内容
平24年5月	間仕切改修（24年2月～3月）後のユージニア館3階ユージニア寮跡に、ユージニア館北側の研究室、学生課、キャリアセンター、保健室等に移転
5月～7月	ユージニア館北側解体工事及び埋蔵文化財発掘調査を実施
9月19日	新本館の起工式
9月～11月	新本館建設予定地での掘削土搬出に関わる土壌環境調査
12月15日	工事再開（土壌汚染対策工事）

2) なお、土壌環境調査において、自然由来と推定される環境基準値をわずかに超える物質が検出されたことから、慎重かつ徹底的な調査と環境対策工事を行ったことに伴い、新本館の竣工は、25年9月の予定から26年2月末頃にずれ込む見込みとなった。

（5）学内予算配分方針の見直し

1) 大学の支出予算における学内各部署の予算については、従来、前年度予算額を踏襲し、一律増減方式により配分していたが、平成 25 年度予算編成においては、近年の学生定員割れに伴う厳しい財政状況を踏まえ、危機意識をもった経営改革への取り組みが求められることから、各学部学科の学生収容定員充足率を基に配分する査定方針を新たに定めた。同査定により捻出した財源を基に、学内重点化施策（「グローバル人材育成推進事業」及び「京都府立医科大学との連携推進事業」）の遂行に必要な予算を確保した。

2) 入試広報等の学生確保に必要な予算については、全学的観点から、原則として前年度予算を確保した。

（6）経費削減への取組

1) 学生定員割れに伴う厳しい財政状況を踏まえ、財源の捻出・徹底したコスト削減が求められることから、平成 24 年度に教職員による自主的な取り組みとして「コスト削減プロジェクトチーム」を設置し、全学的なコスト削減の取組みを進めている。同チームにおいては、学内全般の各種経費及び人件費削について必要なコスト削減事項の洗い出しを行い、その対応策を短期及び中・長期に区分整理し、具体的なコスト削減行動計画を作成する。

2) 24 年度において、電力不足問題への対策として、施設・設備開発委員会において節電対策案を作成し、教職員及び学生に節電協力を呼びかけ徹底した節電対策を行った結果、夏場の電力使用量は前年同時期に比べ 14.33%、年間対比 8.2%の削減を達成できた。

（7）外部資金の獲得

1) 科学研究費補助金：24 年度新規申請数 25 件、採択数 6 件、研究代表者数 16 人。直接経費 17,300 千円（前年 13,000）、間接経費 5,190 千円（同 3,900）を獲得（前年比 33%増）。

2) 未来経営戦略推進経費（日本私立学校振興・共済事業団特別補助）：経営改善計画に取り組む大学等や先進的なガバナンス改革等の取組みを行った大学等の支援を趣旨とする採択制の経費で、平成 22 年度に本学を含め 20 大学が採択された。24 年度配分 18,000 千円。

3) 産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（文部科学省大学改革推進等補助金）：近畿 15 大学（京都産業大学が代表校）とともに 24 年度採択。配分額 11,269 千円。

4) 創立 50 周年記念募金：平成 24 年度 3 月 15 日現在、総額 151,943,523 円（内訳：卒業生 13,114 千円、在学生保護者 7,655 千円、卒業生保護者 420 千円、教職員 10,330 千円、理事会 650 千円、退職教職員 2,660 千円、保護者会 2,998,723 円、修道女会 69,000 千円、非常勤教職員 410 千円、同窓会 34,991,800 円、取引業者 9,550 千円、その他 164 千円）。

（8）次期学長の選出

・藪内稔学長の任期が平成 25 年 3 月 31 日に満了となることに伴い、平成 24 年 12 月 18 日理事会において、学長候補者選考会議により意向投票を受けての最終候補者が付議され、次期（第 8 代）学長を芹田健太郎愛知学院大学法務研究科（法科大学院）長に決定した。

(9) 入学状況

・平成24年4月の入学者数は343名(内、留学生24名、編入学者13名、再入学者1名)、大学院生15名であった。学部別及び研究科専攻別の入学者数は次のとおり。

学 部	人間文化学部		生活福祉	心理学部	計			
	英語英文学科	人間文化学科	文化学部					
入学定員	110	60	100	160	430			
入学者(内、留学生)	69(4)	47(6)	90(5)	123(6)	329(21)			
編入学定員	5	若干名	5	22	-			
編入学者(内、留学生)	1(1)	1(1)	8(1)	3(0)	13(3)			
再入学者	0	0	0	1	1			
入学者合計	70	48	98	127	343			
大 学 院		応用 英語	人間 文化	生活福 祉文化	発達・学 校心理	臨床 心理	心理学	計
修士・博 士前期	入学定員	8	8	10	8	7	-	41
	入学者	1	4	0	1	9	-	15
博士 後期	入学定員	-	-	-	-	-	4	4
	入学者	-	-	-	-	-	0	0

(10) 卒業及び就職状況

・平成24年度卒業生数及び就職内定率(学部卒平成25年4月26日現在)は次のとおり。

学 部		人間文化学部		生活福祉	心理学部	計	
		英語英文学科	人間文化学科	文化学部			
学 部	24年9月卒業	4	2	2	2	10	
	25年4月卒業	106	43	64	112	325	
	計	110	45	66	114	335	
	就職内定率	93.2%	100.0%	86.5%	発達心理 100.0% 学校心理 97.3% 臨床心理 77.4%	91.6%	
大 学 院	修士・ 博士前期	応用 英語	人間 文化	生活福 祉文化	発達・学 校心理	臨床 心理	計
	24年9月卒業		2	1			3
	25年4月卒業	1	3	1	5	11	21
	計	1	5	2	5	11	24

II. 教育・研究活動

1. 学部・学科

(1) 人間文化学部

1) 英語英文学科

- ①グローバル英語コース＝文部科学省が募集したグローバル人材育成事業に応募し、結果的には採択されなかったが、定員充足を目指して、グローバル英語コースを平成 25 年度開設に向け準備した。同コースは半年間の海外留学を必修とし、留学前と留学後の半年間ずつイマージョン・スペースを使って学内留学という英語強化プログラムを提供する。卒業までに英語による授業時間が 2,000 時間以上になるように工夫している。経済的支援として、海外留学奨学金（上限 100 万円）を給付し、卒業時の目標英語力を TOEIC800 点とする。
- ②医療サポート英語プログラム＝平成 24 年に京都府立医科大学との連携事業の一つとして、学部プログラムとして始めたが、25 年度後期から英語英文学科でスタートする。エアラインプログラムで培ったホスピタリティに英語力と医学知識を備えた人材養成、医療事務講座も開設する予定で病院の受付から医療通訳までできる人材の育成を目指す。
- ③英語スピーチコンテストの開催＝広報の一環として高校生を対象に平成 23 年度に引き続き 24 年度も実施した。応募者は 8 人（前回は 3 人）で、それぞれ高校の教員と家族の参加もあり、大評判で英語英文学科の宣伝の機会になった。
- ④シスター英語コミュニケーションプログラム＝平成 24 年度も 7 月上旬の 2 週間、米国から S S N D のシスターを招き、留学予定者や一般学生、同窓生等のための英語プログラムを国際教育センターの協力を得て実施した。
- ⑤サマーコミュニケーションプログラム＝提携大学であるレジャイナ大学（カナダ）の英語教育を専攻している学生 4 名を招聘して、英語によるディベートや日本文化紹介などで本学学生を 10 日間英語漬けにするプログラムを実施した。
- ⑥国際的学术交流講演会＝日本英文学会と日本ジェイムズ・ジョイス協会共催により、英国ヨーク大学の教授で、ジョイス研究者として著名なデレック・アトリッジを招いて本学で講演会を開催した。学生と合わせて 90 名程の出席者があった。講演会后、ジョイス研究者を中心に懇親会を学外で開き、充実した学术交流の場を持った。
- ⑦就職サポート＝エアラインプログラムや英語キャリア戦略の授業、G P で労力を懸けたキャリアプログラムが成果を出し始め、航空会社への就職が二桁になった。その他、京セラ、J R 東海、J T B、日本電産など有名企業に多く採用され満足いく結果となった。
- ⑧教員の補充＝認証評価において教員組織の年齢構成の偏りについて指摘を受けてきたが、60 代の教員退職に伴い未補充であった部門に、2 名の 30 代の教員を採用した。2 名とも博士であることから学科内の研究レベルの向上にも繋がり、教員組織の一層の改善できた。

2) 人間文化学科

- ①1 年次生必修科目「基礎演習」における一斉授業＝4 回実施した。講師としてフルート

奏者の圓城三花先生、アメリカ人の俳人のスティーヴン・ウルフ先生、長唄三味線の寺西みどり先生、イラストレーターで絵本作家の永田萌先生を招聘した。

②話しことば教育＝話しことば教育を専門とする専任教員を新規採用し、2名の客員教授の協力も得て、平成24年度より本格的に「話し言葉とプレゼンテーション」をキーワードとする教育プログラムを開始した。「話しことば教育」の学生向けの授業を前期2種類、後期2種類、公開講演会を実施することができた。

③人間文化学科秋期公開講演会＝大学院人間文化専攻との共催により「心に響く話しことば」と題して実施した。(講師＝浜尾朱美、松岡正美の両客員教授、参加者＝約180名)

④「文化の航跡」の学科研究会＝12月に岡村敬二教授を中心としたメンバーによるフィールドワーク「祈りの道 鞍馬街道の北端鞍馬寺・貴船神社を歩く」を実施し、2月には服部昭郎教授が「エディンバラ異界譚」と題して研究発表を行った。

⑤「文化の航跡ブックレット」の刊行＝4年目の刊行物として、No.8『比較古都論』、No.9『京都洛北 祈りの十字路を歩くー(北山探検隊)の記録』を刊行した。

⑥日本語教員養成課程＝平成22年度から海外での日本語教育実習を始めているが、24年度も引き続き、協定校である香港中文大学專業新修学院の協力を得て、8月下旬から9月上旬まで約10日間の日程で実施した。英語英文学科の学生を含む13名の学生が参加した。

⑦学科の活動のマスコミへのプレスリリース＝前期3回、後期3回行った。その結果、6月にKBS京都テレビの取材を受け、特別番組(8分間)を放映してもらえた。さらに、10月には朝日新聞に「話しことば教育」に関する取材記事が写真付きで大きく掲載された。

⑧学科ブログ＝広報を強化する目的で、平成23年度5月からスタートしたが、記事投稿数は、5月からの11カ月間で64件(月平均6件)の情報発信が行えた。

⑨クリスマスコンサート＝カトリック教育センターと共催で、平成24年12月に実施した。

(2) 生活福祉文化学部生活福祉文化学科

1) 学部全体の動き

①フレッシュマンセミナー＝4月に新入生を対象に実施した。上級生リーダーが中心となり、様々なプログラムを企画・運営し、新入生相互及び上級生や教員との交流を深めた。

②公開講座＝10月13日に創立50周年記念の一環として「発育期からの骨づくりと食生活」をテーマとし、一般社団法人日本乳業協会との共催で実施した(参加者102名)。また、新潟医療福祉大学健康栄養学科及び大学院医療福祉学研究科准教授の塚原典子氏の基調講演と、本学部小児保健担当の萩原暢子教授との対談を行った。

③学部共同出版＝「生活・福祉文化資源の探求ーこれからの日本の生活様式を求めてー」をテーマに15名の教員がそれぞれの専門分野で執筆し、平成25年3月に共同出版した。

2) ライフデザイン領域

①京都生活産業実習＝前期に京都の衣食住について学び、学外における体験実習を行った。後期は前期に学んだことを基礎に、衣食住に関する制作実習を行った

②女性の企業家養成関連科目＝右表のとおり開講した。

科目によって昨年よりは若干減少したが、同科目への関心は強く、キャリアに対するモチベーションを高めるために寄与している。

科 目	受講者
女性起業論	15名
マーケティング論	31名
ビジネスの基礎	23名

3) ソーシャルワーク領域

①実習報告会の開催＝平成24年6月、3・4年次生対象に社会福祉士実習施設指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を本学で開催し、25年2月に精神保健福祉士実習指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を実習先1ヵ所で開催した。また、社会福祉士実習・精神保健福祉士実習報告書を福祉系大学及び現場実習を行った福祉施設等に配布した。

②社会福祉士並びに精神保健福祉士国家試験＝同対策講座を開催したが、社会福祉士国家試験に1名が合格(9名受験)、精神保健福祉士国家試験には1名が合格(3名受験)した。

③ホームヘルパー養成講座＝全学部学生を対象に医療法人三幸会と提携して開催した。受講者全員(11名)が京都府知事認定ホームヘルパー2級修了証を得た。

④京都総合福祉協会との連携＝本学と同協会との連携に関する協定書(平成21年9月28日締結)に基づき、生活福祉文化学部学生は同協会の福祉施設において実習を実施し、同協会の利用者は本学キャンパスにおいて花の水やり等の作業を行っている。

4) 保育士養成課程

①保育士養成のための授業＝当初の計画どおりに順調に開講している。

②正課授業以外の取組み＝2年次生の保育士養成課程オリエンテーションキャンプ、北山ふれあいセンターの知的障害児通園施設「ポッポ」との連携協力事業、保育士養成課程在籍生が一堂に会するイベントとして「スポーツナイト」、4年間の学びの集大成を発表する機会としての卒業発表会など当初の事業計画どおり事業を実施することができた。

③近大姫路教育連携プログラム＝本課程在籍生が幼稚園教諭免許取得を可能とするために学校法人近畿大学弘徳学園と学校法人ノートルダム女学院との教育連携を開始した。

④平成17年4月に開設した本課程では、25年3月に3回目の卒業生を送り出した。内、保育士資格を生かした就職を希望した者は全員保育所等児童福祉施設に就職を果たしている。

(3) 心理学部心理学科

①平成24年度入学者＝別掲「概括(9)」における心理学科入学者127名の専攻別内訳は次のとおり。

発達心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻
14名(内、留学生2名)	35名 編入学生2名	74名(内、留学生1名、) 編入学生1名、再入学生1名、

③平成 24 年度卒業者＝別掲「概括（10）」における心理学科卒業生 114 名の専攻別内訳は次のとおり。

	発達心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻	計
24 年 9 月卒業者	1 名	－	1 名	2 名
25 年 3 月卒業者	16 名	43 名	53 名	112 名

④新カリキュラム＝平成 25 年度からの実施に伴い、認定心理士のシラバス審査を受け、日本心理学会から承認された。情報処理士資格についても全国大学実務教育協会の審査を受け認定の結果を得た。また、現代心理専攻の新カリキュラムについては、社会調査協会から社会調査士資格の標準カリキュラムに準拠した科目として認定を受けた。

⑤ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシー＝全学教育開発委員会の方針に従い整備。

⑥教員採用試験対策講習＝30 名（心理学部 23 名）の受講申込みがあった。

⑦パンフレット作成＝心理学部のオリジナルパンフレット、臨床心理専攻のパンフレットを作成、また、広報課の協力により学校心理専攻の資格取得説明パンフレットも作成した。

⑧心理学部オリジナルサイト＝一部コンテンツの更新とスマートフォンにも対応できるようシステムの変更を行った。

⑨入学後の編入生支援＝編入生の学習・学生生活・就職進学を支援するため、心理学部専任教員を中心に関係部署の協力を得て、平成 24 年度の編入生 3 名に各々サポート・チーム Cocoro. を結成した。また、キャンパスサポート学生に対しても、心理学部独自に専任教員を中心したサポート・チーム Cocoro. を結成し、7 名の学生に対して支援を行なった。

⑩フレッシュマンセミナー＝新入生全員を対象に 4 月に実施した。上級生リーダーと教員が様々なプログラムを企画し運営した。

⑪平成 25 年度現代心理専攻新設キックオフ公開講座＝10 月 20 日（土）に実施した（共催：心理学研究科、後援：京都市教育委員会及び京都新聞社）。「宇宙飛行士の行動を分析する－地球と重力のよりよい理解を目指して」と題して心理学部教員が講演した（参加者 50 名）。

⑫心理学研究科及び心理臨床センターの連携のもと「自然と遊ぼう！」を 2 回開催した。

	日程	活動場所	参加者
第 1 回	6 月 10 日（日）	京都御苑（母と子の森）	55 家族（子ども 88 名、大人 78 名）
第 2 回	11 月 18 日（日）	本学「アリーナ」	43 家族（子ども 65 名、大人 54 名）

⑬退職記念最終講義＝心理学部及び心理学研究科主催による藪内稔学長の退職記念の最終講義が平成 25 年 3 月 5 日に行われた。

3. 大学院

（1）人間文化研究科

1) 三専攻共通

①研究指導計画書の作成＝平成 23 年度に策定された方式に基づき、指導教員による研究指導方針を院生に明示すべく、人間文化専攻において先行実施した。

2) 人間文化研究科応用英語専攻

①カリキュラムの柔軟運用＝在籍者の研究上の志向を考慮して、カリキュラムを柔軟に運用した。まず、文学研究を志すも、創作に意欲を抱き、既に文学賞を授与された経験を有する学生には、研究指導の傍ら創作論をインタラクティブに取り上げた。これ以外には、小説研究に勤しむ学生があり、従来の書物だけではなく、タブレット等の電子ガゼットを用いる方法により、従来にないスピーディーな作品情報へのアクセスを行なった。

②学生の獲得＝平成 24 年度も英語教育、コミュニケーション、文化・文学、言語学の 4 分野の研究を目指す学生の獲得にさらに邁進した。変動する社会の様態に順応し、社会の発展に貢献し、また、英語力を生かしてグローバルに活躍できる人材育成という方針は堅持。

3) 人間文化研究科人間文化専攻

①新カリキュラム＝平成 24 年度より施行した。特別研究を 1 年次から始めるようにした点、科目履修に自由度を増やし柔軟性を持たせた点、学会・研究会への出席や発表を奨励する「文化学研究実践論」を設置した点など、研究の深化を期するとともに実践性を重視した。

②研究計画及び研究指導計画書の作成・提示＝院生全員について研究計画を提出させ、それを受けて指導教員による研究指導計画書の作成・提示を行った。年度の早い時期に院生の研究に展望を持たせ、指導教員の方針を明示することがねらいである。

③入学定員の変更＝景気低迷が続く中で、大学院進学よりも就職志向の学生が多く、入学定員を充足することが難しくなっている状況や他大学の現状に鑑み、学部入学定員の 5% 程度を専攻の入学定員とすることが望ましいとの判断から、平成 26 年度より入学定員を現行の 8 名から 3 名に定員変更すべく審議を重ね、決議した。なお、本専攻では、17 年の開設以来 8 名の定員を充足した年度はなく、これまで入学者数の平均は 4.5 名に止まっている。また、学定員に比し入学者数が適正な数となっていることが認証評価基準の一つとされていることを考慮し、定員充足率の是正を図ることを期したものである。

④入学試験の内容や方法の改善＝平成 26 年度から、審議を重ね次のように決議を行った。特別推薦入試、学内入試、留学生入試は廃止し、一般入試と社会人入試に限定したこと、外国語・専門筆記など全面的に筆記試験を導入すること、2,000 字の研究計画書を書かせること、卒業論文を評価に加味できるようにしたことなど、専攻の研究レベルの向上を図るため、入学者に求める資質・要件を具体的に数値化できるような制度に変更した。

⑤大学院担当資格審査＝平野美保講師の審査を行い、平成 25 年度からの担当を決定した。

⑥公開講演会の開催及び文化の航跡ブックレットの発行＝略（人間文化学科に記載）

4) 人間文化研究科生活福祉文化専攻

①各担当教員の研究・教育分野と担当する授業との関連をより明確化＝学生の進学意欲を喚起することを目指して、これまで複数教員が担当していた授業を各担当教員単位の授業に分割し、その内容のさらなる充実を図った。

②専攻主催公開講座＝平成 24 年 11 月 17 日に実施（参加者約 20 名）。講演者は村田久行特任教授、講演タイトルは「グリーンケア～喪失と悲嘆へのスピリチュアルケア～」

③広報活動＝専攻独自の「大学院ガイド」を作成し、専攻全体の方針を始め担当教員の研究領域の説明や専攻での学びについて解説した。また、同窓会に向けたリカレント教育の広報やホームページでの広報に対し反応も多く効果がみられた。さらに、株式会社リクルートが提供する大学&大学院.net 上での広報活動を展開した。

(2) 心理学研究科

①入学試験の改善＝他大学院との競合可能性を低め受験機会を拡大するため、博士前期課程・後期課程ともに前年度まで2日間で実施していた入学試験を、全て1日で実施するように日程変更した。さらに、博士前期課程入試において、筆記試験による一次選抜を取り止め、全種別で受験者全員に対してすべての選考内容を課すよう改めた。

②広報活動＝効果的な広報を目指し、進学情報媒体「大学&大学院.net」に心理学研究科の情報を掲載した。本研究科ページ・ビューへのアクセス、本学ホームページへのリンク、資料請求のいずれも、関西平均を上回る反響を得た。また、心理学研究科オリジナルサイトのリニューアル作業を行った。

③社会人入学者の受入れ拡大＝心理学研究科長期履修学生規程を一部改正し、出願時に限らず入学後にも長期履修学生の申請ができるように改善した。また、発達・学校心理学専攻（博士前期課程）において、社会人入学者の履修に際して、夜間開講等の対応に関する詳細を整備した。

④博士前期課程＝指導教員3名とともに1年次で決定し、2年次の7～9月に夏季特別指導を行い、指導体制を強化した。また、教育内容を改善するため、平成25年度入学者からカリキュラムを一部改編することを決定した。

⑤博士後期課程＝「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえ、学位授与の円滑化に向けて、博士論文の審査方法を再検討し、博士論文に関する内規等の整備に取り組んだ。

⑥公開講座＝10月20日午後実施した。（詳細は、心理学部に記載）

⑦「こがもクラブ」及び「ノートルダム遊びプロジェクト2012」の実施＝発達・学校心理学専攻の教員を中心に、地域の乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」第10期を年間20回実施した。（「ノートルダム遊びプロジェクト2012」詳細は、心理学部に記載）

⑧大学院特別講義＝外部講師により、次のとおり2回実施した。

	日程	講師及び講義テーマ	受講者
第1回	平成24年 10月20日(土)	磯部美也子大阪体育大学教授 「新版K式発達検査からみる子ども理解－幼児期を中心に検査項目の意味について考えよう－」	院生・修了生 25名
第2回	平成25年 3月22日(金)	森下淳京都府立洛南病院・臨床心理士 「認知機能の評価」	院生・研修員 20名

⑨京都府ひきこもり支援事業の一環として、京都府よりポータルサイトを利用したメールによる相談事業の委託を受け、臨床心理学専攻の教員を中心に事業を実施した。平成24年

度は 38 件の新規相談があり、延べ 115 回の相談を実施した。

⑩心理学部及び心理学研究科主催による退職記念最終講義＝（詳細は、心理学部に記載）

4. 各センター

（1）キャリアセンター

①キャリア教育＝平成 24 年度文部科学省「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に近畿の 15 大学とともにプログラムが選定された。それにより発足した「滋京奈地域産学協働連携協議会（京都産業大学が取りまとめ役）」に本学も参加し、本学が平成 22 年度の就業力 G P によって整備してきたキャリア教育を、産業界のニーズを踏まえた形で一層の推進を図ることとした。具体的には以下の通りである。

・「キャリア形成カリキュラム」の実践科目に位置付ける「キャリア形成ゼミ」を、多様な連携先と本学 4 人の専任教員により、7 つのゼミとして開講した。7 ゼミ合わせて 90 名を超える受講者が、企業現場で課題発見から議論、検討、企画、実施までを体験、活動する本格的な実践教育を開始した。1 月には成果発表会を行い、単位認定すると同時に、発表会を公開して、学外キャリア関係者の参加を得て実施することにより、本学独自の実践教育を学内外にアピールした。この「キャリア形成ゼミ」をはじめ、キャリアセンター専任講師担当の一連のキャリア形成専門科目」を中核に据えた本学「キャリア形成カリキュラム」が平成 24 年度をもってすべて整備された。

・学生が自覚的、主体的にキャリア形成を進めるためのツールであるキャリア自己評価システム（学生カルテ、通称「キャリア庵」）のうち、唯一全学化されていなかった機能である「社会人基礎能力ポイント計算ツール」を整備し、全学化した。その結果、全学学生が「社会人基礎能力カルテ」によって、キャリア形成を自覚的に行えると同時に、成果授業の受講やセンター主催のガイダンスへの参加を促す仕掛けを構築できた。

これらのセンターが取り組むキャリア教育の広報として、あるいは学生の履修指導資料として、「キャリア形成カリキュラム」と「キャリア形成ゼミ」を解説、紹介するリーフレットを作成し、就職先企業や他大学、保護者等に配布し、本学のキャリア教育についての周知、広報を図るとともに、履修指導時の資料として活用した。

②教職員対象研修会の実施＝センターの取組みについての全学的周知と学生の基礎学力や意識等の実態について情報共有を図るため、第 1 回キャリアセンター主催教職員対象研修会を実施した（参加者数 45 名）。

③ガイダンス、セミナーの実施＝3 年次生に対して、キャリアガイダンスを年間約 30 回（毎週水曜日）実施するとともに、12 月から翌年 2 月にかけて学内企業説明会（参加企業 22 社）を実施する他、筆記試験（S P I）対策講座、中小企業セミナー等を実施し、就職活動を円滑かつ広範に進展できるよう努めた。4 年次生に対しては、就職内定がひと段落した 5 月から学内企業セミナーを開催（企業 10 社参加）。就職活動への意欲を再度高めるため、未内定者を対象にモチベーションアップセミナーやハローワーク登録会を実施した他、就職活

動状況の把握、個別相談、求人紹介等、卒業直前までフォローアップを行った。

④就職内定率＝平成 25 年 4 月末時点で、91.6%となった。(平成 24 年 4 月末時点は 91.8%)

(2) 学術情報センター

1) システム管理課

①侵入検知システム稼働開始＝本学の学術情報ネットワークへの侵入検知システムの稼働を開始した。不正アクセスを監視し、検知した際は自動的に通信を遮断することで学術情報ネットワークを防衛している。

②京都工芸繊維大学生のアルバイト雇用＝連携・協力に関する包括協定を結んでいる京都工芸繊維大学の学生 5 名を本課のアルバイトスタッフとして雇用し、業務対応を行った。

③e-Learning 用学習管理システムの構築＝e-Learning 専用サーバを構築し試用を開始した。平成 25 年 3 月末時点では学内での試用に用途を限定しているが、テスト後速やかに学外への公開も開始する予定である。サーバ機を新たに購入せず検証機として使用していたタワー型サーバを流用し、管理システムにはオープンソースソフトウェアの Moodle を使ったため、費用を発生させることなくシステムを構築することができた。

④新ユージニア館 ICT 設備の検討＝新ユージニア館に教育効果の高い ICT 設備を導入する計画を進める。最新情報を持つ業者に情報提供を依頼し、それらの情報を元に本学教職員が要求仕様を作成することを決定した。

⑤貸出ノート PC の OS バージョンアップ＝貸出ノート PC52 台の OS を、平成 26 年 4 月にメーカーサポートが打ち切られる Windows XP から Windows 7 にバージョンアップした。本事業によりメーカーサポートの継続利用が可能となった。また、新型 OS を搭載したことによりノート PC の動作が高速化され生産効率が向上した。

⑥ペーパーレス化の推進＝学内の会議等で消費される紙資源を削減すべく、IT 機器による代替計画を検討し、学術情報センター運営委員会において試行を重ねた。会議資料を PDF 化し、ノート PC で閲覧する手法で問題無く議事を進行できることが分かった。コスト削減プロジェクトチームへの情報提供等で全学的な普及を推進している。

⑦平成 25 年度情報演習授業委託の発注先選定＝情報演習授業（情報演習Ⅰ、情報演習Ⅱ、フリーレッスン）の委託事業は委託内容の専門性から 4 年毎に委託業者を選定しており、株式会社モーリス、株式会社ワークアカデミー、有限会社パソクイックの 3 社による競争見積を実施した結果、最安値を提示した株式会社モーリスを選定した。

⑧公衆無線 LAN 設備設置＝通信事業社が提供する公衆無線 LAN アクセスポイントを図書館 2 階、食堂、フレンドシップハウス、ブルーラウンジに設置した。対象事業社はソフトバンク株式会社。他社とは電波状況等の条件が合わず設置には至らなかった。通常回線とは別のアクセスポイントを設けることで、非常事態時の通信手段を確保することが目的である。

2) 図書館事務室

①学術機関リポジトリの公開＝平成 24 年 12 月 8 日創立記念日から試行公開を始め、平成

25年3月1日に本公開を実現した。試行公開時に愛称の募集を行い、「のあ(NOAH=NOtre Dame Academic Heritage)」という愛称に決定し、運用している。コンテンツの電子化は、平成23年度に引き続き国立情報学研究所学術機関リポジトリ構築連携支援事業を受託し、110,000円の委託費により学生アルバイトを雇用し進めた。

②北山新キャンパス学術情報センター設置の検討と提案＝北山新キャンパス学術情報センターにおけるラーニング・コモンズ、地域公開、ユニバーサル・フリー、閲覧席増設の実現に向けて、引き続き具体的検討を行った。特にラーニング・コモンズに関しては、新しい図書館利用環境の整備に向け評価を行うため、現図書館を会場として授業やギャラリートークなど様々な試行を重ねた。

③コレクションの充実＝文部科学省補助金平成24年度研究設備整備計画特定図書として「16世紀のヨーロッパ文化を伝える文献2点」及び近代日本文学雑誌「マイクロフィルム版 改造」の採択を受け、コレクションを充実させた。また科研費間接経費により新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」を購入するなど、外部資金を利用して研究環境の改善に努めている。バランスの良い蔵書を構築しつつも、平成24年度は17～18世紀スコットランドの古地図の他、ヨーロッパの文化や歴史を伝える研究資料の収集をはかった。

④貴重書の整備と公開＝収集した古地図などを常設展示してギャラリートークを行うなど貴重書の公開に努めた。

(3) 国際教育センター

1) 言語教育部門

①A-Vルームの管理運営＝授業期間中開室し、利用者数は延べ1,326人であった。

②英語プレースメントテスト＝全入学生対象に実施、結果をもとにクラス分けを行った。

③アチーブメントテスト(TOEIC IP)＝共通科目の英語と英語英文学科の授業を受けた学生620名(希望受験者15名を除く)に対して実施した。

④希望者対象のTOEIC IP＝アチーブメントテスト以外に2回実施し、86名が受験した。

⑤希望者対象のTOEFLiBT＝年2回実施し、合計30名が受験した。

⑥TOEIC公開テスト＝第171、173、175、176回の受験希望者について、団体一括申込みを実施し、計76名が受験した。

2) 国際交流部門

①特定目的海外研修の実施＝平成24年度参加者59名。英語海外研修(カナダ16名、ハワイ9名)、韓国語研修(韓国2名)、海外福祉研修(デンマーク14名)、芸術文化研修(オランダ、オーストラリア、スイス17名)、インターンシップ研修(オーストラリア1名)。

②中期留学の推進を図るためのセメスター認定＝本学協定校4校へ14名を派遣。メリーランド・ノートルダム大学(アメリカ3名)、カリフォルニア大学デイビス校(アメリカ5名)、レジャイナ大学(カナダ5名)、モナシュ大学(オーストラリア1名)。

③米国姉妹大学へ学部留学派遣＝マウントメリー大学へ1名。

- ④協定大学との交換留学制度＝韓国カトリック大学へ2名の学生を派遣。
- ⑤協定大学との学術交流協定による交換留学生の受入＝次の大学から計5名を受け入れた。香港中文大学專業進修学院（中国）2名、チュラロンコン大学（タイ）1名、ベトナム国立ホーチミン大学（ベトナム）1名、韓国カトリック大学（韓国）1名。
- ⑥香港中文大学專業進修学院にて実施した日本語教育実習の事務支援＝参加学生13名（内1名は香港中文大学專業進修学院からの三年次編入生）を派遣した。
- ⑦大学コンソーシアム京都主催の国際連携留学プログラム立案会議＝定期的に出席、参画。
- ⑧日本語学校の訪問及び外国人留学生のための進学説明会＝13会場でブース参加、3会場で資料参加を行い、留学生の募集に努めた。
- ⑨前年度、海外三年次編入試験（香港）広報のため、経済特区である深圳、広州、香港での日本留学説明会に参加し、香港中文大学においての海外三年次編入現地入試の宣伝に努めた。結果、香港中文大学から1名の受験者を得、三年次編入生として本学へ入学した。

（4）心理臨床センター

1）心理相談室

- ①心理相談等＝一般外来者及び法人設置校の関係者に対する心理相談やアセスメントを行った。新規相談件数62件（前年度78件）、延べ相談件数1,703件（同1,651件）、心理アセスメント65件（同39件）であり、特に心理アセスメント件数の増加が著しく、継続相談実績も着実に増加している。
- ②コンサルテーション・カンファレンス等＝法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーションを行った。特に、法人設置校については、各校のスクールカウンセラーや保健室スタッフと適宜、連絡やミーティングを行い、定期的なカンファレンスも実施するなどして、児童生徒及び保護者のためのより適切な支援に向けて、教職員間で協力体制を取っている。6月には系列小学校においてスクールカウンセラーと当相談室相談員の共同で教員対象の研修会を実施した。個別ケースに関するコンサルテーション件数は17件であった。
- ③地域連携＝京都市発達障害者支援センター「かがやき」との連携覚書に基づき、職員の相互訪問や研修（2月）、利用者の個別事例においても紹介・サポートを継続的に実施した。
- ④紀要の発行＝「心理臨床センター心理相談室紀要 第9号」を発行した。
- ⑤学会・研修会等への参加＝心理相談室職員はその質の向上を図るため、心理臨床学会のほか、子どもの精神分析的心理療法セミナー、WISC-IVなどの研修会に積極的に参加した。

2）発達相談室

- ①子育て支援教室の開催等＝集団プログラムである「子育て支援教室」（こがもクラブ）と個別相談事業を行った。こがもクラブは年間20回開催（参加者は延211名）し、20回のプログラムの開始前と後に1回ずつ親の個別相談、さらに25年3月にビデオ視聴会も行った。個別相談事業では発達相談と心理アセスメントを行った（相談件数は延9件）。
- ②こがもクラブ特別プログラムの開催＝こがもクラブ参加者及び修了者のみならず、さら

に、地域社会から広く一般の親子に参加を呼びかけて、こがもクラブ特別プログラム「ノートルダム遊びプロジェクト 2012」を心理学部及び心理学研究科との共催により2回実施した。(詳細については、心理学部に記載)

3) 学生相談室

①心理相談等＝本学学生及びその保護者に対する心理相談やアセスメントを実施。個別相談人数は延べ1,100名(うち保護者75名)、グループワーク(対人不安が強く、つながる力の弱い学生へ向けたグループでの取組)は、24年度において18回実施(延52人参加)。

②コンサルテーション実施＝教職員への学生援助に関するコンサルテーションの件数は154件(前年比約1.5倍)。キャンパス・サポートに関する件数は25件(前年比約3倍)であった。学生相談室内のサポートだけでなく、担任との連携や大学全体での支援が必要な学生が年々増加傾向である。医療や福祉などの学外機関との連携も行い、「京都障害者生活・就労支援センター」では障害を抱えた学生が就職する際の様々な相談ができるようになった。「京都若者サポートステーション」では、引きこもり傾向の学生が退学や卒業後の相談窓口として在学中から相談できるようになり、継続して相談していけるようになった。

③健康診断時スクリーニング＝大学での適応が上手くいかない、あるいは療学支援が必要な学生など新入学生へのメンタル面の支援として、早期発見・早期介入を目的に健康診断時に新入学生全員にスクリーニングを実施した。この取組は、大学入学時の不適応や引きこもりなどの予防ネットとなっていることが期待される。

④研修会の開催＝教職員への学生援助に関する研修会をつぎのとおり2回開催した。

	講師	演題
第1回	神戸女学院大学カウンセリングルーム 専任カウンセラー 安住伸子	大学生の不登校・ひきこもりの現状と 他大学での対応について
第2回	京都学園大学学生相談室カウンセラー 菊地寿奈美	学生対応ワークショップー学生とのコ ミュニケーションを広げるヒントー

⑤学生相談学会・その他研修会参加＝学生相談室員の質の向上を図った。

(5) カトリック教育センター

①地域社会に向けての講演会と公開講座の開催＝平成24年6月1日、Fr.片柳弘史(六甲カトリック教会司祭、イエズス会士)講演会「痛むほどの愛—マザー・テレサの「心の闇」に学ぶ—」開催。10月から12月にかけて土曜公開講座「今を生きるためにキリスト教の思想・文化にふれる」を7回14講話(1講話80分)開催した。本講座は平成22年度より、「京の府民大学」に参加し、京都新聞社の後援を得て実施している。

②紀要『マラナタ』第20号刊行＝講演1本と論文2本を収録。

③大学の宗教行事の開催＝入学式の聖体賛美と祝福式(4月2日)、物故者追悼ミサ(11月14日)、ノートルダム・クリスマス(12月19日)、卒業式での聖体賛美と祝福式(3月9日)、「ノートルダム学Ⅰ」での河原町教会ミサ(6月9日)、「ノートルダム学Ⅲ」での黙想会(1

月 28 日)、月例ミサ (第 3 火曜、司式は Fr. 米田彰男)

④IV キャンパスミニストーリー室主催「キリスト教サークル開催」= 計 8 サークル実施。

⑤その他= 第 25 回日本カトリック大学キリスト教文化研究所連絡協議会に 2 名参加、第 20 回京都宗教系大学宗教部懇話会に 1 名参加 (2 月 21 日)、大学祭でチャリティーミュージックカフェ出店 (10 月 27 日~10 月 28 日)、センター顧問を囲む会開催 (2 月 18 日)、ノートルダム・スピリット読書会に協力、本学「新ユージニア館」新設工事「起工式」(司式は Fr. 奥村豊) に協力 (9 月 19 日)、「岩手県釜石被災地の方々が制作されたパッチワークキルト展」に協力 (1 月 15 日~1 月 18 日)

III. 管理運営

1. 事務支援室

①ノートルダム館運営= 事務支援室長、専任職員及び再雇用職員 2 名の 4 名体制で運営した。これまでは再雇用職員 1 名が館長を担っており、ほぼ 1 名体制で負担がかかっていたが、他 3 名も交替要員として業務に精通することで、滞りなく運営することが出来た。

②WEB 規程集の更新= 管理運営会議で承認された各種規程を整備し、WEB 規程集に更新した。

③保護者会事務局= 平成 24 年度も ND 祭において、保護者会バザーを実施。京都ノートルダム女子大学東日本大震災被災者特別支援制度対象学生 3 名に対し、バザー収益金の 253,098 円を贈呈した。また、25 年 3 月 1 日に保護者会通信第 8 号を発行した。

④英語版大学紹介 DVD の制作= ノートルダム教育修道女会より依頼のあった英語版大学紹介 DVD を企画、制作した。専任外国人教員によるナレーション (英語)、長年本学の卒業アルバムを制作していたカメラマンによる適正な写真選定により、20 分間の DVD を完成させることが出来た。今後も大学広報等で活用されることが期待される。

⑤教職員対象講演会の開催対応= 文部科学省高等教育局大学振興課の松坂浩史大学改革推進室長による教職員対象講演会 (平成 24 年 11 月 29 日) を事務支援室が対応した。(テーマ「大学改革の方向性—大学改革実行プランと中央教育審議会答申から—」73 名出席)

⑥緊急 (事故・急病・大地震) 時対応マニュアル (学生携帯用) の制作= 平成 25 年 4 月の学年別オリエンテーション時に全学生に説明・配布できるよう制作した。マニュアルでは、避難経路の確認と Campusmate/Portal から安否確認メールを受信、回答するまでの操作方法を説明した。また、本学大学報で紹介し周知すると共に本学ホームページ内に PDF を掲載し、学生のみならず学外 (特に保護者) からの閲覧を可能とした。

⑦障がい学生支援= 教務学事課と共同で聴覚障がい学生のノートテイク支援業務を担った。聴覚障がい在校生 2 名との日常の連絡調整・面接、新入生 1 名のテイク導入のための支援、テイカー登録者へのノートテイク養成講座並びにパソコンテイク体験講座を実施した。

2. 学長室

(1) 企画調整課

- ①認証評価への対応＝別掲「概括（1）」
- ②自己点検評価報告書＝別掲「概括（1）認証評価への対応」に含む。
- ③グローバル人材育成推進事業＝別掲「概括（2）教育内容の改善」に含む。
- ④大学間連携＝別掲「概括（3）大学等との連携事業」に含む。
- ⑤産学連携＝平成24年4月、(株)JTB 西日本京都支店と人材育成、教育研究開発、社会貢献を目的とした産学連携に関する包括協定を締結した。これにより「キャリア形成ゼミ」や学部横断型ライフキャリアプログラムにおいてJTB西日本との連携を可能とした。
- ⑥創立50周年記念事業＝平成24年9月、京都府立医科大学との連携記念公開フォーラムを開催した。「美しく年齢を重ねる生き方―サクセスフル・エイジングを目指して」をテーマに3名の講師による講演とパネルディスカッションが行われ、164名が参加した。
- ⑦幼大連携＝平成25年2月、学校法人京都北カトリック学園と教育活動の交流を通して連携・協力を深め、相互の教育活動や地域社会の発展に寄与することを目的として幼大連携に関する協定を締結した。
- ⑧研究シーズ＝教員の研究成果を産業界や地域で活用し、共同研究や連携の可能性を広げるため、「研究シーズ」データベースを構築し、平成24年10月ホームページ上で公開した。
- ⑨授業評価アンケート＝アンケート実施科目数は、学部年間517科目（履修登録者数延べ28,155件）、大学院は年間87科目（履修登録者数延べ381件）となり、回答数は、学部が延べ21,249件（回収率75.5%）、大学院は延べ353件（回収率92.7%）となった。集計結果は、「平成24年度FD報告書」として発刊し、ホームページに公表した。
- ⑩FD研修会＝平成24年6月、教職員対象に「FD研修会」を開催し62名が参加した。第1部では学内教員による「学生への成績評価のフィードバックの一例」をテーマに講演、第2部ではオープンクラスを担当した学内教員4名が発表や参加者との意見交換を行った。
- ⑪全学教員研修会＝平成25年3月に「全学教員研修会」を開催し、専任教員計64名が出席した。第1部では「学生の主体的な学びを引き出すために～主体性を引き出す授業デザイン・教育方法とは～」をテーマに、学部・学科間を交えて小グループで意見交換を行った。また、第2部では各学部・学科別に授業評価アンケートについて意見交換を行った。
- ⑫オープンクラス＝平成24年度の実施科目/回数は、14科目/15回（23年度5科目/8回）と増加し、参観者延べ人数も106名に増加（23年度57名）した。また6回のオープンクラスにおいて、担当教員と参観者が授業の方法、内容についてディスカッションを実施した。
- ⑬研究紀要の発行＝第43号を平成25年3月1日付で発行した。「学術論文」3篇、「研究ノート」3篇の計6篇。同号は、本学機関リポジトリに登録し国内外に広く公開している。
- ⑭科学研究費補助金＝別掲「(7) 外部資金の獲得」に含む。
- ⑮学内研究助成制度＝年間14件（個人研究4件、萌芽研究奨励費1件、学術出版助成2件、国外研修助成(長期)1件、国外研修助成(短期)6件）、総額4,001,200円の研究支援を実施。

⑩研究プロジェクト報告会＝平成 25 年 2 月に 2 回開催し、前年度の学内研究助成に採択された研究プロジェクト 7 件について研究成果の発表が行われた。

⑪学生満足度調査＝本学に在籍する学部学生 1,320 名（1 年次生 325 名、2 年次生 328 名、3 年次生 305 名、4 年次生 390 名（休学者等を除く））を対象に「教育・研究体制」、「カリキュラムや授業の満足度」、「大学での学習と生活」などの調査を実施した。回収数は 979 部であり、回収率は 74.1%、配付実数（1207 部）に対する回収率は 81.1%であった。

（2）広報課

①高校生への接触時期の早期化＝効果検証が難しい媒体（新聞の連合広告、交通広告など）を精選し、前年度資料請求者数が高い媒体を中心に夏休み前までの早期接触を重点化した。その結果、平成 24 年度の 4～7 月度の接触者数累計は 2,954 名となった（前年比 132.9%）。

②高校生との接触頻度の向上＝オープンキャンパスや入試日程に合わせて大学案内、入試要項、ダイレクトメールなどを制作し有効活用したことで、高校生との有効接触の頻度をあげた。特に高校 1, 2 年生の複数回接触者数は 258 名（前年比 192.5%）と増加した。

③オープンキャンパス参加者数の増加＝年間総参加者数は 1,411 名（前年度より 110 名増、対前年 108.5%）。受験対象者数も 441 名（15 名増）と堅調に増加。志願率（参加者中の志願者数の割合）も 43.4%から 44.0%へ向上し、参加者増が、志願者数増に直結している。

④訴求力の高い効率的な高校訪問の実施＝5～7 月の 3 ヶ月間、教職員による高校訪問を実施した（近畿 2 府 4 県で 291 校、全国で計 495 校）。その結果、8 月 4 日（土）のオープンキャンパスの参加者数は 260 名（過去最高）となり、年間総参加者も増加した。

⑤学外進学ガイダンスへの戦略的な参画＝本学の特長を伝えられる「学外進学ガイダンス（会場型）」には、オープンキャンパスへの参加促進を主目的として、4 月～7 月に重点的に参画した。その結果、同期間での接触者数は 192 名（前年比 130.6%）に増加した。

⑥保護者へのアプローチの強化＝オープンキャンパスや進学ガイダンスは、母親同伴の受験者が多いため、「保護者向けパンフレット」の掲載情報（学費・奨学金など）や、「保護者説明会」などを強化した結果、保護者の満足度が非常に高まった（アンケートから判断）。

⑦併願校再選択期のアプローチ強化＝「個別入試相談会」の新規実施（12 月）、センター試験直後に受験生に送付される媒体への参画（1 月）など、併願校の再選択が必要になった受験者層を掘り越した結果、一般入試Ⅱ・Ⅲ期の志望者が 76 名（前年比 161.7%）に増加した。

⑧入試広報専用ホームページの構築＝公式ホームページは「大学広報と入試広報」、「学内外向けの情報」が混在し、本学志望者の利便性に課題があったため、新たに入試広報専用サイト（「受験生応援サイト「Ribbon WEB」）を構築し、平成 25 年度より運用を開始した。

⑨GMS（学生確保マーケティングシステム）の導入による広報戦略の深化＝平成 24 年度より導入した GMS では、接触者の「人数」以外に、「地域別」「高校別」「学年別」「接触媒体別」などの詳細データを随時、把握できるため、接触から受験までの一貫した分析が可能になり、データに基づく効果的で効率的な広報へと深化させることができた。

3. 総務部

(1) 総務課

①職員研修＝職員が業務遂行スキルを高められるよう職階別の取り組みが必要であることから、3年を1サイクルとする全体研修及び職階別研修を計画的に実施しているが、平成24年度においては、23年度の「基礎編」に続き、「中級編」として、各部署における短期課題及び中・長期課題を提起し、その対応策について検討を行った。

②トップガン研修（次世代育成プログラム）＝主任級を中心とした大学改革をリードする次世代のリーダー育成を目的に実施した。同研修は、大学業界全体における本学のポジショニング（競争優位性）を明確にし、課題を短期・中長期、緊急・重要度で優先順位を付け、テーマを決定し変革を推進しながら次世代リーダーを育成していくプログラム。なお、同研修における成果の1つとして、本学の厳しい財政状況を踏まえた節減の可能性を探る自主的な取り組みが提案され、「経費節減プロジェクトチーム（提案者を核に教職員数人により編成）」を立ち上げ、人件費・管理費をはじめ、学内の諸経費のチェックを行っている。

③事務職員定例集会の実施＝事務職員のSDの一環として、全学的な情報の共有化を図る観点から、平成21年11月から実施（夏期休暇期間を除く毎週火曜日午前）しているが、24年度は36回実施した。なお、同定例集会における発表（カトリック大学研修会の報告「非常時における避難経路マップと安否確認」）を参考に本学の「緊急時対応マニュアル」を作成するとともに、カレッジサーバーを活用し「学生・教職員安否確認」の対応を確立した。

④緊急時における備蓄（品名及び内容等）、法人から示された「水」、「簡易な食べ物」等に加え、「簡易トイレ」、「ウェットティッシュ」等を、ユニソン会館の一室に備蓄した。

⑤人事考課＝目標設定及び途中報告において、各部署内コミュニケーション不足であるとの意見を踏まえ、半期終了時に所属長との報告・確認期間を設けることで実施した。

⑥京都工芸繊維大学と連携協力＝キャンパスの共同利用や職員相互交流人事等従来の大学間連携に加え、平成24年度は大学入試センター試験を共同実施した。

⑦RAC マンデープロジェクト＝地域連携の一環として、北山商店街の月曜日に利用可能な会場で、本学教員が専門分野を中心に地域住民を対象とした講座を次のように開講した。

日程	氏名	テーマ
6月25日(月)	長沼光彦准教授	谷崎潤一郎の京都
7月23日(月)	萩原暢子教授	あなたの骨は大丈夫？
7月23日(月)	小林順教授	ビートルズの軌跡と音楽
8月6日(月)	山本智也教授	豊かな対話でいきいきとした毎日を
8月27日(月)	加藤佐千子教授	サクセスフル・エイジングをめざして
11月5日(月)	神月紀輔准教授	大人の知らないネット社会
12月3日(月)	鳥居本幸代教授	平清盛も食べたかな？ 平安朝の食事
12月10日(月)	伊藤一美准教授	親子コミュニケーションのひと工夫
12月17日(月)	牛田好美准教授	あなたは何色が似合う？

- ⑧パッチワークキルト展＝本学の卒業生、教員・在学生による東北大震災被災地ボランティア活動内容の報告と地域の方々にも公開し、大学の地域貢献及び募金活動の機会とした。
- ⑨京あるき in Tokyo＝一般入学試験で東京会場を設けていることから、関東地区において学生確保のPRも兼ね大学コンソーシアム京都が主催する「京あるき in Tokyo」に参加した。2月15日（金）生活福祉文化学部鳥居本教授が講師（テーマ「悠久の調べ・雅楽への誘い」）を務め、約100名の参加者を集めた。講演終了後も質問が続き大好評であった。
- ⑩コンソーシアムプログラムインターンシップ＝大学コンソーシアム京都が推進しているインターンシップに基づき、女子学生1名を受入れた（平成24年8月27日～9月7日）。
- ⑪京都市立衣笠中学校の受入れ＝京都市教育委員会が推進している「生き方探求・チャレンジ体験」の一環として3人を受入れた（平成24年9月3日～同7日）。
- ⑫名誉教授称号授与式＝平成25年3月7日、五十嵐節子人間文化学部人間文化学科元教授と松井千枝人間文化学部英語英文学科元教授の2名に授与された。

（2）経理課

- ①平成25年度支出予算編成＝別掲「概括（5）学内予算配分方針の見直し」に含む。
- ②平成24年度補正予算＝例年通り、9月までの実績及び10月以降の予算を明示し作成した。
- ③日常業務＝入金管理業務、伝票入力業務、立替経費・交通費の振込業務等の日常業務については、前年より特に大きな変更はなかった。
- ④予算管理業務及び決算業務＝特に変化はなかったが、平成23年度決算において北山キャンパス総合整備計画関係の内、キャロライン館の建築関係の処理を行った。
- ⑤収支計画表の作成＝法人本部の依頼により、平成32年度までの収支計画表を作成した。これは厳しい現状の中、「帰属収入」－「消費支出」の黒字を確保するというものである。
- ⑥研修会への参加＝例年の「大学経理部課長相当者研修会」（年1回）に代え、「財務分析の進め方」に1名、及び「京都地区私立大学経理担当者研究会」（年2回）に各回2名それぞれ参加し、他大学との意見交換し、また事例を参照した。
- ⑦創立50周年記念事業募金業務＝前年に引続き、募金依頼及び入金管理業務等を担当した。

（3）施設課

- ①北山キャンパス総合整備計画の推進＝別掲「概括（4）」
- ②省エネ化の促進＝別掲「（6）経費削減への取組」に含む。
- ③京都工芸繊維大学との職員人事交流により、施設課長代理を受け入れ配置した。

（4）入試課

1）入学試験の改革

- ①公募制推薦入学試験＝平成25年度入試では、「英国型」（英語・国語）の配点を変更、英語・国語の配点比重が同じ「スタンダード型」と、素点の高得点科目の比重を高くする「高

得点重視型」の2型を用意し、より受験生の多様化に対応できるようにした。志願者数は微増（4名）に留まったが、半数以上（58%）が「高得点重視型」を選択した。「英国型」では微増、「小論文型」では大きく志願者を減らし（11名減、39%）、公募制推薦入学試験の総数としては志願者減となったが、合格者の歩留まりが良く、入学者数は昨年と同数であった。また、25年度入試においても東京会場を設定したが、結果として出願はなかった。

②被災者特別支援制度の実施＝平成23年度より、「東日本大震災被災者特別支援制度」及び「台風等自然災害被災者特別支援制度」を継続して実施しているが、24年度から新たに東日本大震災被災者で「みちのく未来基金」の認定者を対象とした「東日本大震災被災者特別支援制度（みちのく未来基金支援制度）」を追加した（同制度は、入学金・授業料等は基金より支援、本学は主として生活面を支援）。なお、自然災害による被災者からの出願はなかったが、東日本大震災関係では制度を利用して3名の出願、入学者があった。

③特待生制度（スカラシップ選考Ⅱ）＝一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験における合格者のうち、成績優秀者に対し入学金を免除する「特待生」、初年時納入金（入学金及び諸費）全額を免除する「特別特待生」制度について、平成25年度入試では、一般入学試験Ⅰ期と大学入試センター試験利用入学試験A日程に限って、特待生制度の対象を推薦入学試験の合格者にも広げた。また、指定校推薦入学試験や公募制推薦入学試験、AO入学試験等、既に本学への入学手続きが完了している入学予定者で希望者に当該試験を受験してもらい、合否は判定せず成績優秀であれば特待生として認定する。この制度に一般入学試験Ⅰ期では19名、大学入試センター試験利用入学試験A日程には2名のエントリーがあり、うち公募制推薦入学試験での入学者予定者の1名が、特別特待生に該当した。

④2年次編入学＝編入学生の確保を進めるため、3年次編入に加え、新たに2年次編入を平成26年度入試から導入することとした。

2) 入試結果

①平成25年度入学試験（24年度実施）の特徴＝昨今の経済状況から地方の受験生の地元志向は依然として強く、また予備校の模擬試験結果などから、25年度入学試験も文系学部の志願者減が予想されていた。なお、志願者数は93%、入学者数は97%（320名）に留まったが、推薦入試・一般入試・センター利用入試・AO入試における入学者数は微増（103%）しており、外国人留学生を対象とした入学試験が志願者・入学者数ともに大きく減少した。

3. 教務部 教務学事課

①授業実施・成績処理・卒業判定関係＝大きな問題なく円滑に終えた。

②学部学科等の支援関係＝履修指導支援や学部教授会・研究科会議の議事録作成業務を引続き行うなど、学部学科等の支援に取り組んだ。

③カリキュラム変更関係＝学部横断型ライフキャリアプログラムの平成25年度新設に向け業務を開始した。また、発達心理専攻の名称変更（現代心理専攻）に伴うカリキュラムの大規模変更に対応し、学則改正や学生便覧改訂、システム設定変更等に係る業務を行った。

- ④学生便覧・シラバス・学生手帳の作成＝平成 24 年度に新規作成した「学生手帳」を改良し、教務学事手帳と編集行程を共用するなど経費を抑える工夫をしつつ充実を図った。
- ⑤新教務事務システム等＝新教務事務システムの機能を活用することによる省力化に努め、学生ポータル・出席管理システム等の活用を進めた。
- ⑥ノートルダム館関係＝昨年度に引き続き、京都工芸繊維大学内で授業を実施した。各学期開始後 2 週間程度、課員が交代でノートルダム館に勤務するなど円滑な実施に努めた。
- ⑦授業において特別な支援を要する学生への対応＝聴覚障害学生が 3 人となり、テイカーの確保にも限度があり厳しい状況である中、学生達の努力もありほぼ対応できた。
- ⑧単位互換関係＝補助事業としての「大学教育充実のための戦略的大学連携推進プログラム」は平成 23 年度で終了したが、協定は継続しており、京都工芸繊維大学を中心とする 4 大学間の単位互換等を引き続き行った。
- ⑨共通教育科目関係の授業支援＝ノートルダム学の授業実施・運営の支援を行った。特別講師招聘等に就業力 G P による資金を活用した。また、平成 25 年度新設科目「ホスピタリティ京都」等に関する業務を開始した。
- ⑩入学前教育関係＝ノートルダム女学院と京都明德高等学校の生徒を対象に、入学前教育講座への受入れを行った。京都明德高等学校とは大学体験入学等の連携も行った。
- ⑪課程認定申請等＝カリキュラム変更に伴う教職課程等の変更に係る届出業務を行った。
- ⑫教員免許更新講習の実施＝ほぼ例年並みに受講希望者を得て好評のうちに終えた。
- ⑬大学間連携支援業務＝別掲「概括（3）大学等との連携事業」の内、京都府立医科大学との新規連携事業「小児医療ボランティア養成講座（基礎講座）」等の関係業務を支援した。

4. 学生部

1) 学生課

- ①新学期オリエンテーションの実施＝外部講師を招き「禁煙推進講座」「消費者教育講座」「交通安全・防犯対策・薬物乱用防止等講演」を実施した。更に、薬物乱用防止を周知するため新入生の保護者に薬物乱用防止パンフレットを配布した。また、新入生を対象にノートルダム館の学生生活と通学路を周知するため、オリエンテーション期間中、キャンパスツアーを実施した。新入生全員に、「キャンパスライフガイド」を配布する共に、全学生が学生生活情報（学内情報）を常に大学ホームページで確認できるように在学生向けページ・サイトの修正と新規ページの作成に取り組み、ホームページの充実を図った。
- ②長期欠席者の対応＝学生の長期欠席の兆候を早期に把握し、学生が継続して学修を進めていけるよう支援するため、指導教員及び教務学事課と組織的に連携した取組みを行った。
- ③フレッシュマンセミナーの実施＝新入生全員を対象に全専任教員と上級生リーダーのもと、相互の交流を深め大学での勉強の目的意識を明確にし、大学生活の理解を深めるため各学科独自のフレッシュマンセミナーを実施した。平成 22 年度から引き続き 1 年次生必修科目「ノートルダム学 I」の 1 コマに位置づけて授業評価の対象とした。

④各種奨学金関係業務＝大学院生対象の給付奨学金制度を制定した。平成24年度の奨学金応募者に対して面接を実施し、選考委員会（学生委員会）で推薦及び選考を行った結果、経済的支援と就学意欲の向上を奨励する本学独自の奨学金制度、日本学生支援機構奨学金及び民間育英奨学金制度により、奨学金を398名に貸与、65名に給付することができた。学生が各種奨学金の主旨、目的等を理解して応募が出来るように、平成24年4月上旬と同6月下旬に奨学金説明会を開催し、冊子「奨学金のしおり」と奨学金願書を配布した。

⑤課外活動支援と補助金の配賦＝課外活動の活性化のため、総クラブ会議を毎月1回実施。学生会執行部・ND祭実行委員会・各クラブに対して、課外教育助成金を配賦した。

⑥学生表彰＝平成24年度において学術、芸術、課外活動、社会活動等に顕著な成果をあげたと認められた1名に「学長賞」、5団体に「学長奨励賞」を平成25年3月に授与した。

⑦リーダースeminナーの実施＝大学の公認団体を対象に課外活動リーダーの育成を目的とした「リーダースeminナー」を平成25年2月12～13日の2日間、クラブ間の交流と課外活動の活性化を図るためのプログラムを69名のリーダーを対象に実施した。

⑧ND祭等の実施＝平成24年10月26日準備から同27～28日まで「ND祭」を実施した。また、同12月19日の「ノートルダム・クリスマス」に参加、協力した。

⑨他機関及び地域との連携行事＝「第2回わくわく大作戦」を主催し地域との連携を図った。「第10回京都学生祭典」及び「第2回京都マラソン」の学外の行事に参加、協力した。また、下鴨警察署生活安全課、交通課と連携し、構内で自転車盗の防犯や交通安全運動を実施し、学生のモラル、マナー、防犯意識を高めた。さらに、京都府赤十字献血センターと連携し、学内で献血活動を実施した。

⑩第12回カトリック女子大学総合スポーツ競技大会＝平成24年12月1日、2日にノートルダム清心女子大学で開催され、選手団を引率した。本学はバスケットボール部、硬式陸球部、バドミントン部、バレーボール同好会が参加し総合2位の成績を収めた。

2) 医務室

①定期健康診断及び健康相談等の実施＝平成24年度も全学生を対象に実施し、健診結果・健康調査票・健康診断問診票を基に事後措置を行い、疾病の早期発見・健康保持に努めた。また、内科、婦人科、精神科の健康相談や禁煙相談を実施し、健康の保持増進に努めた。

②救命講習会の実施＝京都市左京消防署の協力を得て、学生・教職員を対象に実施した。また、AED（学内3台設置）のメンテナンスを定期的に行い、救急時の安全対策に努めた。

③感染症対策＝インフルエンザ等の感染予防・拡大防止のため、「感染症に関する注意事項」を掲示し、全学生・教職員が手の消毒・手洗い・うがいができるよう引き続き整備した。

④キャンパスサポート業務＝キャンパスサポートを受けている学生を対象に面談（2回/年：前期・後期）を実施した。面談後は必要に応じて関係部署と連携をとりサポート内容の検討を行った。

3) 学生寮

①入寮関係＝入寮希望者に対し平成24年1月～3月に4回の入寮面接（学生部長、寮務主

幹、学生寮委員)を行い、面接終了後、学生寮委員会で希望者の入寮の可否を決定した。平成24年度の入寮生はキャロライン寮31名、マーガレット寮20名で、在寮学生数は、キャロライン寮80名、マーガレット寮50名であった。

②学生寮規程と生活細則=7月にマーガレット寮、9月にキャロライン寮共に生活細則を改定した。12月には学生寮規程を改定した。

③学生支援の強化=健康面や心に問題を抱えている学生に対して、保健室や学生相談室と連携を取り支援を行った。学業面で問題のある学生については教員とも連携を取り支援体制を整えるため情報の共有に努めた。

④寮生の規範意識=年度当初のオリエンテーションで集団生活における心得を説諭し、「お祈り」のテーマで講話を行った。キャロライン寮ではエコ教育の推進と生活習慣の改善を促すため2週間に1度、マーガレット寮では1ヶ月に1度の居室の点検を行った。

⑤寮生の自治意識・規範意識=自治意識の向上のために寮の運営に積極的に関与するよう、自治会の機能を明確にした上で、自治会役員に対する指導を行った。マーガレット寮の自治会役員の任期をキャロライン寮と同様に1年とする学生寮自治会規約を改定した。

⑥消防避難訓練と防犯講習の実施=両寮共に6月に消防避難訓練を実施した。キャロライン寮では10月に救急講習、11月には防犯意識を高めるために、防犯講習を実施した。

⑦個人面談の実施=5月から1年次生、6月から上級生に実施。なお、キャロライン寮生については、再度12月~2月まで実施し、必要に応じて生活指導や寮運営の改善を行なった。

⑧寮生の感染予防=保健室から配布された消毒液を出入り口に常備し、インフルエンザその他の感染症の予防に努めた。体調の悪い学生は速やかに事務室に申し出るように周知し、感染症と診断された学生は保護者に迎えに来てもらい、自宅で静養するよう指導した。

⑨学生寮に関する広報活動=寮の案内パンフレットを作成するとともに大学のホームページを有効に利用した。また、オープンキャンパスのスタッフとして寮生に参加を促し、積極的に大学案内や寮案内に寮生が参加、協力した。

⑩研修会への出席=業務委託職員の意識向上のための研修の一環として、日勤職員が「平成24年度キャンパス・ハラスメント防止・対策のための職員対象研修会」に出席した。

⑪寮運営=マーガレット寮は職員1名による住み込み体制で運営してきたが、寮生が安心して生活できるよう安全強化を図り、3月末から日勤と夜勤の複数の職員によるシフト制のもとに年間を通して24時間体制で運営することになった。